

人口問題研究所  
研究資料第22號

昭和三十三年四月

アメリカ人口問題資料 その一

「ゼ・プロブレム・オブ・チエンシング」

「ポピュレーション」 第一二三、四、五、八章

厚生省 人口問題研究所

目次

はしがき

第一章 人口趨勢——經濟的局面

第二章 經濟的機會の地域的分布

第三章 人口再配置に於ける趨勢

第四章 再生産率に於ける地域的人種の差違

第五章 出生率に影響する社会的諸條件

第六章 社会の發達と教育

は じ が き

個人的繁達のための機会が十分與えられていふこと、これが民主主義アメリカの理想であり、人口政策の根本的目標である。機会均等という考へ方は政治の指導原理であり、良き政治であるかどうかの最後の判別はこの観点から下されるのである。機会均等の問題は勿論經濟問題がその中心をなして居るが、社会生活の有ゆる即面に於て要請されるものであり、健康の機会、文化的機会等々、いさしくも社会の一員としての個人の發展のための機会は何れも彼等の所謂オパティニティーという言葉によつて表現されているのである。

人口問題に対する基本的立場が機会の平等化という点にあるといふことは、アメリカの人口問題を理解する上に知つて置かなければならない重要な点である。

以下抄譯せんとする資料はアメリカ自然資源委員会に対する人口問題委員会の報告書

"The Problems of Changing Population" の内六、七、九の三章を除いた残りの全

部にわたるものであるが、原資料が極めて尠大なものであるのみでなく、その内には余りに特殊なものを含んでいるので、こゝでは我国一般の人口問題研究者にとつて、興味あり、有用であると思はれる部分について大意を認出するに止めて置く。尚原著に取り入られてゐる統計資料は多くは図表として居り、正確な数値が判明しないため、こゝに引用することが出来なかつたことは残念であるが、それらについては原著について見て頂きたい。

尚譯文は全体の極一部であるために其の意味なり全体への聯繫が明確でないことが少くないので、譯者に於て適當の字句を補ひ、出来るだけ理解し易い様に努めたことを御断りして置く。

## 第一章 人口増勢——經濟的局勢

植民地アメリカは人類の歴史上最も急速な人口増加を示した。これは年齢構成が有利であつたこと、生活條件が比較的健全であつたこと、未開地が存在したこと等によつて高い出産力が發揮されたことと、移民による人口増加が再び高い出産力の原因となつたことによるものである。

しかしながら今日に於ては人口増加率は減退しつつある。

もと／＼アメリカ經濟は豊富な資源と缺乏せる労働力の上に基礎を置いていたから、アメリカの急速な人口増加は經濟の發展を可能ならしむるための根本的ツアクトであつた。

しかし、こうした時代は既に過ぎ去り、人口増加は次第に減退し人口は漸時停止人口乃至減退人口に接近しつつあり、また未開發の資源も既に枯渇に瀕して來てゐるといふ状態にある。

勿論アメリカは現在の大人口を支持するための物資を十分に生産しうるし、また並に將來に於ても、その増加せる人口を高い生活水準に於て支養しうる可能性はある。しか

し、自然資源が次第に枯渇して来たとらうこと、人口増加が次第に減退しつつあるといふ、新しい情勢の下に於て、アメリカ社会の理想であるデモクラシーの維持と発展のためには、こゝに経済的社会的文化的な諸問題が生じてくる。

先づ最初にアメリカの人口増勢の概観から始めよう。

出生率は過去数十年間低下しつつある。最近に到るまではこの出生率低下の効果は死亡率の低下、大量の移入民、妊孕年齢女子の高い割合によつて相殺されてきたが死亡率は無限に低下しうるものではなく、移民は現在徹底的に制限されてゐるから、出生率の低下は、人口を増加せしむる次のファクターを超越し、年々の人口増加を減少せしむることは明かである。事実この轉換期は一九二五年に現れてゐる。

出生数は一九二一—二五年に頂々に達し、一九二九年以後は年々減少の傾向にあるが、一九四五年以後に於いては、最も多産なるべき妊孕年齢にある、若い女子の数が減少するから、假に年齢別出生率に變化なしと見ても出生数は減少せざるを得ない状況にある。

死七率について見れば、過去の移民と急速な人口増加によつて現在の合衆国の人口の年  
熱構成は、若い大人の割合が異常に高くなつて居り、出生率を高く、死七率を低く保つ  
作用を嘗んでゐるが、しかし現在の人口動態の趨勢から判断すれば、将来高齢者の割合  
は漸次増加し、従つて粗死七率は上昇せざるを得ない情勢にある。勿論一方に於て年  
別死七率は低下するであろうが、しかし總死七率の増加は避けられまい。

既に述べた通り、今日合衆国の人口自然増加率は低下しつつあるが、年令構成に於け  
る変化の一時的影響を消去した如の眞の比率について見るに、アメリカの内在的な再生  
産趨勢は既に人口の永久的置代へに必要を水準に僅かながら及ばないことを見出される  
。換言すれば出生から各年令まで生残る人の割合、及び各版の女子の出生率に變化を  
とすれば人口増加は漸次中止されることになる。

トムソン及びワイルコトンによつて本報告書のために準備された、アメリカの将来人  
口推計は左表の如くである。

附表第二(イ) アメリカの将来人口年令別構成

A 単位 1000

年令階級 年次	0~4	5~19	20~44	45~64	65以上
1930	12,143	36,192	47,059	21,431	6,639
1935	10,912	36,370	49,374	23,845	7,482
1940	10,303	35,052	51,396	26,730	8,419
1945	9,983	32,658	54,273	28,517	9,732
1950	9,521	30,623	56,030	30,258	11,205
1955	8,942	29,295	55,810	32,369	12,828
1960	8,319	27,979	54,496	34,335	14,818
1965	7,781	26,357	52,525	36,822	16,347
1970	7,303	24,654	49,636	39,301	17,995
1975	6,872	23,047	46,798	40,366	20,008
1980	6,464	21,627	44,432	39,807	22,051

附表第二(ウ)

C 単位 1000

年令階級 年次	0~4	5~19	20~44	45~64	65以上
1930	12,143	36,192	47,059	21,431	6,639
1935	10,912	36,370	49,374	23,845	7,482
1940	11,031	35,052	51,396	26,730	8,419
1945	11,216	33,498	54,622	28,535	9,736
1950	11,281	32,735	56,774	30,299	11,213
1955	11,050	33,159	56,956	32,450	12,843
1960	10,756	33,202	56,706	34,505	14,842
1965	10,559	32,766	56,669	37,180	16,381
1970	10,454	32,067	55,278	39,958	18,043
1975	10,387	31,489	54,298	41,351	20,083
1980	10,305	31,134	54,247	41,091	22,180

B 附表第二(ロ)

単位 1000

年令階級 年次	0~4	5~19	20~44	45~64	65
1940	12,143	36,192	47,057	21,431	6,639
1935	10,912	36,370	49,374	23,845	7,482
1940	11,031	35,052	51,396	26,730	8,419
1945	11,197	33,371	54,273	28,517	9,732
1950	11,181	32,539	56,030	30,258	11,205
1955	10,882	32,842	55,810	32,369	12,828
1960	10,538	32,721	55,199	34,335	14,818
1965	10,302	32,090	54,396	36,822	16,347
1970	10,156	31,237	53,094	39,301	17,995
1975	10,042	30,530	52,098	40,366	20,008
1980	9,906	30,046	51,818	39,807	22,051

附表第一 アメリカの将来人口推計 (1930.4.1-1980.4.1)

単位 1000

死亡率	中	中	中	高	低	中	中
出生率	低	中	中	低	高	高	高
1940年以降に 別子年別推計	無	無		無	無	無	
	A	B	C	D	E	F	G
1930	122,975	122,975	122,975	122,975	122,975	122,975	122,975
1935	127,354	127,354	127,354	127,354	127,354	127,354	127,354
1940	131,303	131,993	131,993	131,993	132,613	132,496	132,496
1945	134,586	136,447	136,957	136,957	138,210	137,854	138,363
1950	137,084	140,561	141,645	141,645	143,078	143,154	144,247
1955	138,721	144,093	145,808	145,808	147,353	148,042	149,786
1960	139,459	146,787	149,372	149,372	154,564	152,494	154,941
1965	139,372	149,341	152,421	152,421	159,720	156,896	159,882
1970	138,455	151,170	154,969	154,969	164,836	160,712	164,672
1975	136,680	152,433	156,977	156,977	169,779	164,490	169,269
1980	133,993	153,022	158,335	158,335	174,330	167,899	173,541





※上の如きアメリカ人口の停止的乃至減少の傾向、年齢構成の上における人口の成熟化は全く新しい國民的な諸問題を生じしめずには置かない。  
 先づ物質的資源に対する支配という点について見るに、今日までアメリカの労働者は極めて恵まれた地位にあつた。諸國に於ける人口密度及び一労働者当りの年間農業生産額を見ると次表の如くである。

国	農業労働者一人当りの年間の農業生産額	一平方哩あたりの農業労働者
アメリカ	\$ 180.8	1.45
總	580.3	389
日本	\$ 214	1.34
合衆國	\$ 370	1.224
内(東地方)	\$ 788	531
内(長谷の地方)	\$ 1726	1.586

(註) 日本を除き生産額を Uniform Basis of Sale で評価。日本については為替相場で換算。

これによつて見るに、アメリカの農業労働者の地位が極めて悪まれていることが分る。  
工業労働者について見るに、工業労働者一人当り一年間の平均生産額は次表の如くである。

推計による工業労働者一人当り平均年生産額 (Dollar 推算)

英 国	1907	\$	495
オ 州	1910	\$	407.5
南 洋	1915-16	\$	816
露 邦	1914	\$	762
ソ 連 邦	1910-11	\$	1020
合 衆 国	1909	\$	1087

かくの如くアメリカの労働者は物的資源に対する支配に關して特に有利な地位にある。し  
からは人口増加の減退はかゝる有利な地位の維持に對して如何なる影響を與へるであらうか  
アメリカの人口の、増加的から停止的乃至減少的への趨勢は大体に於て国民生活に對して

有利に作用するものと思はれる。その理由は自然資源に対する人口の有利な比率の継続が保証されるからであり、若し資源が賢明に利用され、文化的状態が創意と協力に有利であるならば、これによつて高き生活水準への物的基礎は與へられる。

しかしアメリカ商品に対する國內市場の継続的膨脹は人口の數量的増加よりも寧ろ消費者需要の増大、生産力の増加、所得のより廣汎な分配に依存しなければならぬこととなる。結局、若し賢明に利用されるならば、アメリカには高い生活水準に於て、近い将来に於て期待される人口或はそれ以上の大きな人口を養うに足る十分な資源のあることは明かである。しかしアメリカの資源は既に重大な枯竭に直面して居り、自然資源に対する有利な比率が浪費的な経済によつて低下せしめらるる危険があるということは今から警告して居りて早過ぎるということはない。

次に人口の趨勢を軍事的見地に於て検討するに、そこには何等の不安はない。即ち今日軍事に關しては、富、技術、組織、国民の士氣が單なる数よりも重要である。一般的福祉の水準を高めるための人口政策が軍事力の見地から最も有利であり、低き経済水準の負擔に

於ける人口増加政策は結局その目的をくつがえすことになる。アメリカの人口増加は低下しつつあるが、しかし五十年後に於ても今日カ人口数は維持されるのであるから、こゝに於て十年間はアメリカの人口趨勢について騒ぐ必要はない。しかし現在の趨勢では人口の永久的置代えは不可能であるから、その点については十分考慮を拂うことが必要である。

次に人口趨勢と不況との關係についてであるが、その結論を云えば、不況の原因は国内的及國際的な産業並に財政關係の内に求めらるべきものであり、人口の短期的変動とは關係のないものと云はなければならぬ。

次にアメリカ人口の増加力の低下と共に年齢構成が変化すること、即ち人口の成熟化の起ることは先に示した將來人口推計の明かに示す処であるが、このことから新しい諸問題が發生して来る。

經濟的生産年齢人口（一六—六四歳の割合は今後幾十年間漸増する。しかも生産年齢人口中高齡者の割合は非常に増加するであろう。既に過去二〇年間に於て四五歳以上の男子労働者は増加しつつあつたのであるが、トムソン、ウエルプトンの推計によれば四五

歳以上の人口には一九三五年の六割に対し一九四〇年には一五%位まで増加するものとされて  
れている。

かくの如く人口の平均年齢は漸次高まるから將來に於て利用しうべし労働者の年齢は平均的には過去に於けるよりも高くなる。産業は之の變化に適應しなければならぬことになる。そうしなければ社会は大きな負擔に悩まされることになる。

労働者の年齢は職業別に可成りの差違が見られるものであつて、それは産業の隆頽、技術の變化、職業の性質、熟練程度、労働組合化、移民の如きファクターの作用の結果である。

即ち衰退しつゝある産業に於ては、高齢者の割合は非常に高く、例之馬具工場（反之急速に繁栄しつゝある産業に於てはその比率は低い、例之自動車工場、ゴム製造工場）。これは労働力の膨張を要しない衰退産業は、その特別の必要から熟練した古い使用人を雇つて置く傾向があるに對し、新興産業は通都大府に建設され、最大の勞力給源として既存産業に固着していき、若い人間を引抜くからである。

技術的変革はまた高齢労働者にとつて、特別の問題を生ぜしめるものであるが、技術的改良が古い手技に取つて代る場合には新しく雇はれる半熟練機械運転工は若い年齢層から募集される傾向がある。

労働組合の組織というものは高齢の使用人と機械又は若い労働者で置代える圧力に対して、既に従事している労働者の地位を守る要素と示つてゐる。

農業者に於ては高齢者の比率は高く、逆に若い者の多くの部分を非農業的職業へ送出してゐる。

専門的、独立的職業に於ては当然高齢者の割合は高くなる。

以上の如く年令と職業の間には密接な関係があるが、アメリカ人の平均年令が高まりつゝあるといふことは、高齢労働者の雇用に影響する諸条件のより大なる考慮と、技術的变化によつて従来職業から追出される労働者の再訓練と適応性の増加への準備の必要を示唆するものである。

また人口の成熟化に伴い、生産活動から解放される必要のある老人の増加は國民負擔を増加せしむることになるが、これ等の老人の救済については強力を現実的の措置を講ずる必要がある。

以上を要するに、人口増加の停止及び高齢者の割合の増加の傾向は熟慮を要する諸問題を生ぜしめるが、それは必ずしも不幸な結果を來すとは限らない。アメリカに於て人口増加を刺戟するための手段を性急に採用しなればならない理由は蒙もない。

しかし人生の半を過ぎた人々の福祉に関する問題は、いよいよ緊急となりつゝある。保険その他老年者救済のための準備の外に、引退しやうどしな高齢労働者のための機会と雇傭の條件について注意を拂はなければならぬ。

### 第三章 経済的機会と地域的分布

本章は地方的資源に關聯してアメリカの現在の人口の分布即ち人口と經濟資源との間の關係の地理的差違の研究に當てられている。即ち經濟的資源に対する機會の地域的不均衡の分析とその対策が本章の論題である。尚こゝに經濟資源といふのは、自然的資源、現在



の経済的発達、新しい発達の可能性、他地域への経済的関係に關聯して、ある地域の可能性を意味するものとされてゐる。

尚報告書は過剰人口の定義をかゝけてゐるが、それによれば、其の国の他の部分に於て可能である処のものに比較して、その経済的進歩が、その地方の現在の産業、職業及び認められた可能性との關聯に於て、現在の人口の大きさによつて阻まれているときは、その地方を経済的資源に關聯して過剰人口といひ得ようと思つてゐる。

かゝる意味に於て、アメリカを全体として見れば、他の國民に比して人口過剰ではないといえる。

アメリカに於ける自然資源に対する全人口の圧力は、より能率的な経済を取入れるなら、今後、今後の経済的発達及び一般的生活水準の向上を阻む程大きなものではない。

しかしアメリカの或る部分に於ては経済資源に対する人口圧力は既に低い生活程度或は一般慢性的貧困を惹起する根本的要因となつてゐる。

生活程度の差違を示す指標として、一、所得税納税者数、二、住宅電話数、三、ラジオ

セント教を用ひ、その地域的差違を見ると、大体中央以北特に其の東側が良く、中央以南特に南東地方は低く着つてゐる。最高の生活水準をもつ地方の大部分は都市的或は工業的  
性格を有つた地方であり、最低の地方の大部分は農業地帯である。

次に一人当りの所得の差違について見ると、これは大体生活程度と同一の分布を示して  
ゐる。即ち北東地方及極西地方が最も高く、これに次いで中部地方が高く、北西地方、南西  
地方が之に次ぎ、南東地方は最も低い。南東地方は全国平均値の二分の一以下である。

農業、非農業別に見ると、その所得の差違は甚だしく、アメリカ全体として見れば農業  
所得は非農業所得の三分の一以下に過ぎない。

更に農業所得の地域的差違について見ると、それは非農業所得に於けるよりも甚だしい  
かその差違と地方別に見れば次表の如きである。

地方別一人当り所得

地方	平均所得	農業人口	農業人口
全国	5750	908	273
北東地方	5315	946	366
中部地方	5150	858	262
北西地方	5900	702	426
南東地方	5350	535	183
北西地方	5320	683	362
南西地方	5210	953	410

土地資源に対する農業人口の圧力は地方によって非常な差違がある。農業人口は南東地方に最も集中し、北東地方、中部地方では平均的に分布して居り、太平洋岸を除く西方に向つて次第に稀薄になつて居る。

農業人口と農地との比率は地方によつて非常な差違があり、北東地方、中部地方では農業人口が全国農業人口に対し、は三四%であるに対し農地は全国農地に対し、は三八%と大体均衡を得ているが、北西地方に於ける人口は一〇%以下なるにかゝわらず農地は約三

。%を占め、また極西地方及南西地方では人口は一五%、農地は約三。%となつて居り、殊に、南東地方に於ては人口は四。%を占むるに拘らずその農地は僅かに一。%を占むるに過ぎない。かくの如く農業人口と農地の分布の間には著しい差違があるのであつて、農業者は一般に北部及西部地方に於て、南部地方に比し、土地からより大なる利益を得ていることとなる。

農業人口と非農業人口の分布についても地方的差違が見られる。例へば北東地方では農業人口は一。%なるに對し非農業人口は四。%を占めて居るに對し南東地方に於ては農業人口四。%、非農業人口一四。%となつて居る。このことは土地資源に對する農業人口の圧力の最大の際に、生活を農業に依存する人口が最大であることを示して居る。この事實は人口の経済資源に對する根本的關係に於て地方的に大なる差違のあることを示すものである。

次に人口の産業別分布の問題の一部として三大産業労働者の地域的分布について概観する。

産業を原始産業 (Raw Material) 工業 (Manufacturing) 商業的産業 (Distributive & Service) に三大別すると、アメリカに於ける産業構造の変遷は次の如くである。

即ち原始産業に従事するもの、割合は一八八〇年には四五%以上であったものが、一九三〇年には二五%以下へと非常な減少を示している。工業に従事するもの、割合は同期間に二〇%から二九%へと若干の増加を示している。之に対し商業的産業は三四%から四七%へと着しい増加を示している。

更に一九二〇―三〇年の十年間について見れば工業に従事せる者の割合は減少し、一方商業、専門的職業、サービス業に従事せるもの、割合は着しく増加している。これらの数字はアメリカの経済組織が、自然資源の崩壊を中心とした組織から機械的管理者の知能的、サービス機能を中心とした組織へと形を変えたことを示している。過去に於けるかゝる傾向が将来も持続するとすれば、それは人口の再配置につく重要な意味をもつことになる。

如くこの三大産業の内、原始産業に於ては、先づ原始産業の内、人口問題の見地からして最も重要なものは農業である。

農業人口の自然資源に対する関係は、直接に強し、三千萬人の人口の福祉に影響するばかりでなく、向接にはアメリカの全経済生活に深甚な影響を有す。故に、更にまた一九三〇年に於て非農業人口が既に自己を區別するに至る子女数を有しないうちに、農業人口は之を補つてゐるが故に人口問題の見地よりして農業は最も重要な位置を占めてゐるといへる。

先づ農業人口の自然資源に対する関係を示すものとして、農業人口密度即ち一人当り耕地面積を見るに、それは地方によつて非常に差違のあることが認められる。一般に南東地方諸州に於て密度の高いことが目立つ。

次に農地の生産額については、南東地方が最悪状態にあり、南西地方が之に次いで悪い。この影響の現れの一つとして南東地方に於ては農業労働者が他の職業に働く日数はアメリカの平均一日に対して一四五日（一九二九年）と著しく多くなつてゐる。

次に借地人の問題であるが、アメリカの農業者の内借地人の割合は過去四〇年間に非常

る増加を示して居り、一八九〇年の二〇%は一九三〇年には四〇%へと増加して来ているのであるが、借地人によつて経営される農地の割合は南東地方、南西地方に於て高く、極西地方に於て低くなつて居る。一九三〇年に於ける借地人の割合は南東地方、南西地方で最も高く約六〇%、北東地方、極西地方で最も低く約一〇%程度に過ぎない。

次は抵当付負債であるが、一八九〇年当時には所有者によつて耕作されて居る農地の七〇%は抵当付負債をもつて居るかつたが、一九三〇年にはその割合は五〇%位に低下して居る。地方別に見れば一八九〇—一九三〇年の間に南部地方以外は、負債あるもの、割合は余り増加して居ないが、南東地方、南西地方に於ては非常な増加を示している。

上に述べた如く、借地及抵当付負債の増加したことは、アメリカが次第に成熟した事、即ち無償の土地がなくなつた事、農地の購入及び其の経営のために必要な資本の投下が増大したことを示すものである。尚借地人は永久に借地人で終る傾向は強まりつゝある。この結果土地生産力の保持増大への刺激を失ひ、又個人的な安固と孤立の個人的感情を弱めつゝある。

次は農業労賃の問題であるが、この農業労賃は農業労働者の相対的な機会指標として有用なものである。勿論それは農業労働への需要と不熟練及半熟練労働者の他の型の雇用の代替的機会との二つのしめ及反映はしている。

農業労賃の地方的差違は可成り甚だしく、一九二六―二八年の三ヶ年平均によるアメリカ全体の平均は卅三四・九ドルであるが、之を州別に見れば最高はカルフォルニアの六二・七八ドルに対し最低は南東地方のジョージアのエ、二五ドルと甚だしい差違がある。地方的比較は次表の如くである。

全 國	三四・九一(ドル)	南東地方	二四・六一(ドル)
北東地方	四四・〇九	南西地方	二九・三六
中部地方	四一・四九	極西地方	五八・一四
北西地方	四四・一七		

次に労働者当りの平均農業生産力は農業的機会の地方差を示すものとして意義があるが、農業労働者一人当り、一ヶ年間の農業生産物の價格(一九二四―二八年)次表の如くである。



る。

	男女合計	男
全国平均	一、〇六三 (ドル)	一、一八九
北東地方	八七八	九六〇
中部地方	一、四三八	一、五〇八
北西地方	二、〇四四	一、二〇九
南東地方	五五二	六七二
南西地方	一、一六〇	一、二六七
極西地方	一、六八五	一、七八〇
南東地方ヲ 除ケル全國	一、四〇八	一、四九五

之によつて見るに、中部、北部、古い南部に比し、土地から十分な生計を得る機会に恵まれてゐるこゝが分る。

以上種々の観点から述べたように、経済資源に対する人口の關係は地理的に非常に大い

は差違があるのである。アメリカにはいくつかの農業上の問題地域といはれる地域がある。その内で最も重要なものは、以上の資料によつて推測出来る通り、南東地方である。こゝは大部分慢性的な貧困地帯であり、それは経済資源に対する高い人口圧力の結果である。南東地方はアメリカの経済的資源と機会に人口を適合せしむるといふ古いが然し最も重要な問題を提示している。南東地方こそは他の地方の左めに人口の置換えを遂行して、いゝる主たる地域であり、経済資源に対する不適正な人口配置を是正することは國民的な重大問題である。問題の根本的解決は南東地方に於ける経済資源に対する人口の圧力を著しく変更することにある。その方法はこの地方からの移民或は新しい経済的機会の牽連或はその両者である。この移民又は他の方面に吸収するべき人口を、男子労働者の平均生産價格が他地方と等しい高さになるという假定の下に推計すれば、その数は男子労働者二〇〇萬で家族を含めて九〇〇萬の大きさに達する。これは決定した推計に過ぎないが問題の大きさを示すに役立つであろう。

その上若し外国貿易の關係を考慮に入れば、更に多くの人口の減少が必要である。と  
三  
こののは綿花や煙草の如き貿易商品の生産は世界市場の情況によつて著しい影響を蒙る危  
険があるからである。

かゝる事情により南東地方のなまじうすることは次の事柄の何れか、或はその組合せの選抜  
にある。即ち其の一は現に見られる、如の一般的貧困の継続、其の二は他地方からの大なる  
救援、其の三は農業的か或は工業的かの新しい産業の發達、其の四は國內消費向け生産の  
發達或はある種の協同的企業、其の五は直に將來に於いて三乃至六百万人の移民を他地方  
に送出することである。

農業上の第二の問題地域はタコタ、モンタナから北部テキサスにわたる大草原地帯であ  
る。この地方は昔とは放牧地帯として使用されていたが、東部が開墾される、鉄道がひかれ  
ると、投機的な農民が入り込み、草をひきはがして現金作物、主として小麦を作り、益に  
機械を導入した。第一次世界大戦中に於ける穀物需要の増加と、價格の騰貴と共に草原は  
いよいよ完全に耕作された。こゝは光線と風が強烈で降雨が少く、しかも不規則であり、

一度草の被ひがはかき取ると、土地はまともに風蝕に曝され、激しい干魃の項には砂塵が吹き荒び、表土は運び去られ、ために数百エーカーの耕地は壊滅に歸し、数千の農家は、その家屋敷から追ひ立てられた。

しかし土地侵蝕による重大な結果に悩まされているのは大草原のみではない。アメリカの多くの部分に於て、斜面の強度の耕作の結果激しい降雨の時期に数百万噸の表土が流出されるのである。之等の土地に対しては森林や放牧地への転換というが如き長期的、科学的な土地使用計畫の樹立が必要であり、それに伴つて人口の配置を相当に変えなければならぬ。かくすれば大草原地方は現在の人口の五分の二しか支持出来ぬことになる。

第三の問題地域はアメリカ北部の大湖沿岸地域である。この地方は層々は大きな富を産出し、多くのものに雇傭を與えたが、今日ではその最良の森林を伐り盡した。そして雇傭の機会が減少し、不況の初期から伐木、鐵業及び近傍の製造工業に従事する労働者が帰農した。知であるが、多くの土地は石が多く、且不毛であり、その上降雨と日照の短かい季節があり、收穫は少く、農民は軽うじて生きて行けるという状態であり、また補助的雇傭

の機会は少い。この地方への再入植は主として森林資源の回復と維持の長期計画に依存せざるを得ないが、しかしそれには長期の時日を要し、また高價につき、またよしよは再植林を行つて見ても有利な往儲の見通しは少い。

第四の問題地域は南西地方の西部棉花地帯である。この地帯の根本問題は農業資源に対する人口の絶対的圧力ではなく寧ろ周期的な不作と市況の絶えざる変化への適応を容易ならしむる農業経営技術の変更にある。

以上原始産業のうち農業について述べたのであるが、次に林業、鉱業について一言述べれば、鑛業と伐採業の西へ西へと進んでいった運動は現在では緩慢になつて来て居るが、それは次の四つのファクターの結果である。

一 探検と発見

二 交通の發達

三 テクノロジーの發達

四 非常に豊富なる自然資源の枯渇

短期的な觀察に於ては、一般事業が復活しても、この頃の産業に於ける雇傭が一九二九年の水準を出ることには望めなからぬ。近い将来に於ける機會の地域的變化の結果として、人口の漸次的移動の生ずることは必至である。

長期的に觀察すれば、鐵業の労働需要は劣悪な資源の開發のために漸次増加の趨勢を辿るものと考へらる。

以上の結論をとりまとめれば、現在の技術水準に於てはアメリカの或る部分は確實に *Optimum Point* を越えていくということか言はう。恐らくはアメリカ全体がそうであらう。しかしこれは技術の進歩によつて克服され得ないものではない。一人当りの收穫の地理的差違は資源分布の差違、生活程度の差違、又同じことであるが人口の絶対的圧力に帰せられる。一人当り收穫のより大なる平等をもたらす方法は生産技術の改善（特に不利な地域に於けるそれ）、資本の移動、移民による人口の絶えざる再配置、多角的農業の發達、國內向生産物の増加等である。

次に工業に於ける雇傭の機會については地域的に大きな差違が見らる。一九三三年に

於ける貸仕事及び工業で支拂はれた貸金の地方的分布を見るに、次表の如くである。

	貸仕事	支拂貸金
北東地方	45.18%	47.24%
中部地方	30.78%	32.77%
北西地方	18.3%	20.5%
東海地方	15.22%	10.41%
近海地方	20.0%	19.1%
濠洲地方	4.99%	5.52%

本表によつて推測出来るように、工業は主として北東地方に集中し、中部地方がこれに次いでいる。

しかし工業の配置の面で重要なことは、その集中と分散との逆の作用が働いているという点である。

ピッツバーグ、ギアリーの鉄鋼業、マンチエスタ、ニューヨーク、ロレーン、フホー、リバーの織物工業、デトロイトの自動車工業、シカゴの肉罐詰業が集中の例である。しかし一方に於てアメリカ全国にわたつて工業が廣く且つ均等に分散され、それと共に人口の配置にも同様の結果を示す傾向があるものと一部に信ぜられて居り、ある者は小さな町に多くの工場を有つた例の所謂工場の特権化が行はれると云へ考えて居る。そうなれば労働者は工業的雇傭の流動に対する緩和策として工場労働と并んで農業とを結びつけることが出来るであらう。

元来原始産業は人口分散の効果を有し、尚工業的流動は人口集中を未だるのであるが、森林伐採と農業の両面への急激な農業に不適當な、そして食糧生産の爲めには不適當な、廣大な地域の森林伐採による結果を惹起し、ために地力枯渇、侵蝕、洪水の問題を生ぜしめた。一方工業の発達は一三の都市に多数の人口を集中せしめ、これによつて高人口密度度は伴う諸問題を生ぜしめた。

処が不況が襲来し、工業に於ける雇傭が不確定と思はれるや、人口の土地復帰運動が始



また、この運動は多くの個人に迷路を與へた。

しかし現時に於ける商業的農業の膨脹は断然有害であるということ、及び生活維持のため農業は田舎の人口の生活水準を低下せしめ、國民的發展を脅かすという結果を来すから、これらの田舎の家族の所得は工業に於ける現金収入によつて補はれなければならぬ。農業復歸の推奨は、この補助的収入が田舎又は半都市に於ける工場の手間の雇傭で得られることを前提とする。しからば片手間的な雇傭の見透しはあるであらうか。我々の見る處では、近い將來に於て工業的雇傭のための機会が地理的に廣く分布されると信ずることとは出来ない。何となれば過去の移民と工業發展の記録によれば労働者が工場へ移動するのが普通であつて、工場が労働者の方へ移動することは稀だからである。よりよき國民經濟の基礎としての工業的農業雇傭が、恵まれた或る地域を除いては、一般に廣く発達するといふ証據はない。

そこで現在の人口再生産の傾向より見るに、將來の労働供給の大部分は雇傭の中心から遠く離れた處で生ずることになるであらう。従つて再生産率と移動の傾向が如何なる程度

にまで人口配置と雇傭機會の間の適合を保ちうるかの問題が生ずるが、この問題については後に述べられるであろう。

結論として、一方に於て工業、商業、サービス業の發達と他方に於て農業の拘束の取れに發達、そして慰まれない地方から機會のより大なる地方への人口移動による絶えざる人口の再配置に依存せざるを得ないといふことになる。

### 第三章 人口再配置に於ける趨勢

第三章は経済資源への適応の手段としての人口の国内移動即ち人口再配置の趨勢の研究に当てられる。

合衆国の人口は大西洋岸への入植以来西方へと動いたが西部未開地への移民の第一の波は終了している。

やがて以前は人口の流出地であつた北部に工業が起り多数の人口を吸引した。南部の棉花栽培諸州の人口は此よりも寧ろ北方に流氷を行つた。人口移動の一般的な型は完全に変化した。大西洋岸から西部へ向う潮の如き移民は、内部から太平洋岸、五大湖地方、及

北都大西洋諸州への一般的移動へと変つた。

アメリカ人口の移動は非常に激しいから、殆ど總ての州が相當割合のアメリカ生人口を吸引及び放出している。アメリカ全体として見れば、全アメリカ生人口の約二三%は白人三三〇〇萬黑人三〇〇萬人は一九三〇年當時に於て、出生した州以外で生活してはたことになる。

以前は農村が移民の主たる源泉であつたが、それは前時代のアメリカ人は断然農業的であり、また農村に於て出生率が高かつたからである。一九二〇年代にはアメリカの農村人口は一〇〇萬以上の絶対減少を示した。かゝる人口移動は大部分経済的動機即ち初期に於ては新しき土地へ、後期に於ては商工業地帯の有利な仕事への移動であつた。しかし冒險徳も相當大きな役割を果したし、また若い男がニューヨーク、ロスアンゼルス、ワシントン、クリーブランドの変化に富んだ、自由な生活へ憧れたせう非経済的動機も見逃せない。尤もこの反面土地と、友好的な社会の空氣に憧れて都市から田舎へ移動するものもあつた。

次に不況時に於ける移民運動について概観すれば、不況は少くとも一時的にはアメリカの国内人口移動の望を変化せしめたことは争えない事実である。しかし農村への實際の人口移動は決して大きいものではなかつた。

失業者は先ず友人や田舎の親類の、食料の一部を供給する小農地へ帰るのであるが、しかし苦しい生活をしている友人や親類の歓迎も永くは続かない。また都会に慣れた者には田舎の生活は楽しいものではない。また救助の兵で田舎に移動したものは明かに不利である。へ手当は地域によつて支給されたりされなかつたりするし、また支給に差違が設けられる。こうした事情から田舎への移動は都市周辺地帯への移動を除けば左程大きなものではなかつた。

一方不況時に於ける農村からの人口移動はどうかといふと、これは大いに抑制された。しかし自然増加に相当する以上の移動は行はれた。さきに述べた如く農村への人口移動も相当見られたから、結局に於て農村人口の絶対的減少傾向は緩和されたのである。

不況時には流民の問題が重大となつた。一九三〇年代の初めに流民数が急速に増加し、

一九三二年には大きな問題とされた。一九三三年に救済法が施行された。彼等は主として三五才以下のもので都市から都市へと雇傭を求めて当てもなく流浪した。失業が甚だしくなり救済費が嵩むようになると、流民はやっかい物扱ひされ、カルフォルニア、フロリダ州の如きは排斥出来ぬもの、入州を禁止する程であつた。しかし不況流民の問題は景気が回復すれば自ら解決するものと思はれる。

次いで報告書は各地に於ける人口の変化の研究に当てられている。

人口の地理配置の変化は、人口の自然増加或は減少と国内及び海外移民の二つの要因によつて決定されるものであるが、一九二〇―三〇年に於て人口増加せる州はニューヨークを初め十四州に過ぎなかつた。同期間に農業州は僅か二つの例外を除き何れも人口流出によつて人口減少を来した。

人口増加は比較的少数の地域に集中している。大都市及び都市地域は農村のみならず、小都市からも人口を吸引している。急速に成長しつつある小都市は、その殆ど全部がより大なる都市の衛星都市である。

突が一方に於て都市人口の急激的傾向も見られ、人口が急激に増加しつゝ、あつた地域内に於て、同時に中心都市からその周辺へと人口の流出する運動が認められる。これは以前中心都市に居住していたものが移動することによるが、移民が中心部でではなく周辺に定着することにもよる。

次に各地方別の人口移動を概観するに、先ずアメリカの地域的な人口移動の特性に關して二つの型を認めることが出来る。

即ち常に人口を吸引する地域としては、ニューヨーク、マイン、ミシガン、フロリダの三州があり、放出地域としてはニューヨーク、インディアナ、ペンシルヴァニア、ミシシッピ、東南部諸州、フロリダを除くボトマツク、オハヨ、河最南の諸州があり、人口の大量的な交流地域としてはニューヨーク、オハヨ、イリノイの諸州がある。

ニューヨーク州について見れば、州全人口の内州内生れのものは八〇萬、他州生れのものは一四〇萬、外國生れのものは五〇萬と成つて居り、一方ニューヨーク生れのものは五〇萬のものは他州で生活している。ニューヨークへの流入者の四分の一は南部地方、五

その一が中部西都地方からで、こゝらは主として農村地域である。一方三分の一はニューヨーク、ペンシルヴァニアから、五分の一はニューヨーク、インクランドからで、こゝらは、荷川も大部分都市地域である。とにかくニューヨークの人口には相当の農村地帯の人口が流れて来ていることになる。

次にニグロの人口移動について見るに、ニグロ移民は南から北へという特別の型を有つてゐる。市民戦争の始まつた頃にはアメリカ黒人の九二%南部に住んでゐた。しかるに一九一〇年以降重大な変化が起つた。第一次大戦中の北部工業都市の労働力不足は多数の黒人を吸引した。それ以来黒人の移動はいよゝゝ激しくなり、一九三〇年には全黒人の二〇%はメーゾン・リデイクソン線以北に住んでゐる。

黒人の北部への移動は殆ど全く大都市地域に向けられてゐる。一九三〇年には北部の黒人の八八%は都市に住んでゐる。之に對し南部の黒人はその三三%が都市に居住するに過ぎない。そして南部都市人口中の黒人の割合は白人人口の増加が急激なために低下して来てゐる。

次は都市の発達と人口供給の源泉の問題であるが、人口移動はアメリカの都市化を促進した。一九三〇年に於て人口一〇萬以上の九三の都市の内七五の都市は、その人口の少くとも三分の一を外国及び其の都市のある州以外から吸引している。またその州の中で生れたものも、その都市以外から来ている。僅かの例外を除けば一九三〇年の全都市の人口の大部分は他の土地で生れたといつても安全である。

また過去に於ける大都市の急速な発達に可成りの程度外國移民によつてゐる。

次に將來の都市の発達の見通しについて述べれば、アメリカ人の人口の増加の緩慢となつたことは同時に都市人口の増加の緩慢となることを意味するものである。更に都市への集中傾向は既に過ぎ去つたから、將來にわたつて都市が同じ率で膨脹しないであろうといふことが考へられる。

そして海外からの移民の停止と、都市の特徴である郊の自然増加の急速なる低下のため、都市の間に少くなつて行く移動者の引張り競争が激しくなつて行くであろう。従つて、らく未策の都市は急速な人口増加よりも、居住者に対し健康にして愉快な環境を與ふる



ことを以て誇りとするようになるであらう。

次に人口移動の社会的影響について一言すれば、今日その規模と経済的結果の双方に於て最も皇國な人口運動は都市と農村間の人口移動である。

一九三〇年のアメリカ都市人口六九〇〇萬の内、居住せる州の生れは四二〇〇萬、他州生れは一六〇〇萬、外國生れは一〇〇〇萬であり、居住せる州の生れ四二〇〇萬の大きな部分と他州生れの一六〇〇萬の大部分は農村で生れ、成長したものである。

一方一九三〇年のアメリカ農村人口三〇〇〇萬の内、居住せる州の生れは二五〇〇萬、他州生れ四〇〇萬、外國生れ一〇〇萬であつて、三〇〇〇萬の内、恐らく八〇一九〇萬は農村で生れたものと思はれる。

かゝる大きな移動は人口構成に大きな差違を作るが、この差違の内、最も着しいものは年齢及び体性の差違である。

農村人口は大體に於て断然男が多い。或る特殊の年齢へ三〇・一三四・八〇以上を除外せば、各年齢階級の女一〇〇〇に對し男一〇三・一四である。一方都市人口に於ては男が多い。

が、女は次第に増加しつつある。それは女の雇傭機会が農村よりも都市に於て多いからである。都市人口に於ては、一〇、三五―一五五歳を除けば、女が男よりも多く、如何なる年齢階級に於ても、女一〇〇に對し男一〇六以上ではない。そして、性比は都市の性格即ちそれが重工業都市であるか、軽工業都市であるか、更にそれが織物業を中心とするものであるどうかというふうなことによつて、非常な差違が見られる。若い大人の都市への移動の結果として、農村は都市に比し、子供が多く、二〇―五〇歳の働き盛りの者が少いことは当然である。

次は農村及び都市の経済的バランス如何の問題であるが、既述の如く、農村からの移動人口は大部分大都市へ行くのであり、農村人口は格に出費を回収することが出来るようになり、始めた時に都市へ移動する子供の養育費と教育費を負担しているということになる。即ち人口移動によつて、大量の富が田舎から都市へ流れ込むことになる。

若し子供の養育費（地方の出費を含み）を年一五〇ドルと假定すれば、一五歳の農村青年は平均二〇〇〇トニ五〇〇ドルの投資を示して居り、この割合で行けば、一九三〇―三〇年の間の六〇〇萬の青年の正味の移動は農村から都市へ一四〇億ドルの寄付をしたこ

とになる。

この外多くの富が農村から都市へ移動するが、その内で最も重要なものは農業経営者以外に支拂けれる利子である。

この結果農村に於ける健康のための施設は悪く、学校は貧弱であり、地方のサービスは又の維持は困難となる。また人口移動の結果たる人口減少と富の移動によつて、地方の諸施設の維持費の一人当り負担は増加せざるを得ない。しかるに地方団体は不必要になつたにも拘らず、受給いたサービス又を維持し、その上情勢の變化によつて必要となつた新しいサービス又を附加して行くから、この結果能率低下せざるを得ない。

更に若い者の農村からの移動は残つたものによつての社会問題を生ぜしめる。田舎に残つた若い者は時に極めて少数となり、地方施設の維持が出来なくなる。現在の施設は主として農村のニ大集団即ち学童と高齢者のためのものとなる。これらの施設は一六二二九歳の若者にはアピールしない。これがまた人口移動を促すことになる。

一方人口移動が都市の施設に及ぼす影響も軽規出来なない。マルツベルグの報告によれば、

ニューヨーク州の精神病院への入院率はアメリカの他州生水の者に於て著しく高くなつて  
いる。これを淨度とすれば、この差違の原因は新しい環境への適応のための緊張か或は移  
動の選択的要素の向水か或は兩者にあると思はれる。

田舎から都市への移動は選択的か否かの問題は古い議論であるが、これについては明確  
な證據はない。

E・A・ローズの如きは選択性の存在を主張しているが、之に対しワロトキン、チンメ  
ルマンは都市に移動するものが田舎に残つたものに比し、肉体的、活発的、精神的、道徳  
的或は社会的に優秀であるという證據はないと主張している。

この問題については慎重な研究が必要であるが、生物学的問題は別として、都市への移動  
者が残留者に比し教育程度が高いといふことは大きな社会問題である。

この見地から、農村生活特に農業生活の社会的、経済的條件を改善し、農業生活を魅力  
あるものにする必要がある。

しかし田舎から都市への人口移動が農村に全然有害な作用を及ぼすものと決めることは

出来ない。かゝる移動は甚だしい人口過剰を防止しているのである。しかしそれが都市及び農村に或る不幸な結果を齎していることもまた事實である。

しかし現在最低生活水準にある所の農村地域の生活水準を高めるためには將來に於て大規模な人口移動は必要である。

経済的機会の地方的差違の分析は、一部分資源に対する人口配置の不良による所得及び生活水準の大なる不均等を示している。

南部地方がアメリカの他の地方と同一の繁栄を築くためにはアメリカ全人口中南東地方に住むものの割合は減少しなければならぬ。

一般的な田園の繁栄のためには他の地方からも相当の人口移動が必要である。特に既述の五大湖地方、大草原地帯の過耕作地帯がそうである。又鑛業地帯からの人口移動も必要であり、工業地域間の再調整も必要である。

この人口移動を産業的観点より見れば、原始産業から工業へ、更に知的、商業的、サービスの職業への移動を意味する。

アメリカ経済の発展の根本は工 商、サーブイス企業の安定的組織にあるのであつて、  
けして自然資源開発への依存を高めるとではない。自然資源の開発はある地方では牧獲  
益減を件う処の最良資源の枯渇の進展を意味している。

次に人口移動の一要因としての出生率の差違について述べれば、第四章に於て詳論す  
る如く、農村と非農村人口との間の出生率の大きな差違は今後も大規模な農村⇨市⇨都  
市への人口移動を行はしむるであろう。

若し年齢構成が有利でなければ都市人口は於ては死亡は出生を超過するであろう。また  
現在の出生率をもつた農村人口は、若し人口の移動が行はれれば二五年で六の増  
加するであろう。

この真から考へ、今日農村と都市向に見れる生活程度の不平等がいよゝゝ強められ、農  
村人口の大部分が貧困化しないためには、農村から都市への人口移動は引續き行はれなけ  
ればならない。

以上を要するに、アメリカの各地に見られる機會の不平等の調整の手段としては、其の

他の諸方策と共に、人口の移動が行はれなければならぬ。

#### 第四章 雨生産率に於ける地域的人種的差違

雨生産率の地理的差違は人口雨配置の根本要因であり、各人口集団に於ける雨生産傾向の大なる差違は数代の間にアメリカ人口の構成及び社会的特徴に大なる影響を與ふるもので、極めて重大な意味をもつものである。

夫す自然増加粗率について見るに、それは南東地方、南西地方及び北西地方で高く、北東地方、中部地方、極西地方に於て低くなつてゐる。この結果若し人口の移動が行はれなれば、かゝる自然増加の差違は二、三代の間に現在の人口配置を甚だしく変化せしむることになる。

次に眞実の自然増加率即ち純雨生産率について見るに、ニューヨーク、ワシントン、カリフォルニア等を含まぬ州に於ては基準から一〇—三〇%の不足を示している。マサチューセツツ、コネクティカット等を含まぬ州に於てはその不足は一〇%程度である。之に対し大湖地方の南方とオハヨー河の北都にある一〇州に於ては、白人は輕うじて自己を置代

えてはいるが、その基準からの超過は10%以下に過ぎない。要するに高度に都市的な工業的を州に於ては殆ど全部が低い再生産率を示して居り、農業的な南東地方、南西地方が、高い再生産率をもつて居ることになる。純再生産率の高州は多くは二の西地方にある。次に人種別出生力の差違について見るに、二〇一四歳の一〇〇〇人の女子がもつ子供の数は一九三〇年に於て次表の如くなつて居る。

白人	四八七人	インドネシア人	九二四人
黒人	四九七人	日本人	八二四人
メキシコ人	九〇六人	支那人	一〇五一人
フィリピン人	一〇九〇人		

少数民族に於ける高出産力の原因の一部は女の高い有配偶率によるが、特にその低い生活程度から生じて居る。しかし之等の率も南部の農業に従事する女よりも少し高い程度であり、南東地方の貧困なる農業地帯の女よりも低い。

人種別出生力の最近の趨勢を見るに、一九二〇一三九年の間に標準化出生率はアメリカ



生児白人で二〇%、外國生児白人で三三%、黒人で一八%の減退を示している。次に市町  
村人口階級別に、アメリカカ生児白人と黒人の再生産率（一九三一年）について見ると、先  
ず白人・黒人共に人口階級のよると共に再生産率は低下している。白人と黒人との比較に  
於て注目すべき点は、都市に於ては黒人の再生産率が、有ゆる人口階級を通じて、白人に比  
し低いといつて可いのである。

また農村に於ても、非農業的職業に於ては黒人の率は白人より低い。たゞ農業につい  
ては黒人の再生産率は白人に比し可成り高くなつてゐる。

次に生活水準と出生力の関係であるが、アメリカの有ゆる地域に於て生活水準が上ると  
出生力は急速に低下するといふ関係が是らある。高生活程度の指標として所得税納税者  
数、住宅電話数、ラジオセツト数が用ひられた。

農業上の問題地域の出生力は如何といふに、極西地方を除き、問題地域の出生力は他地  
域に比して一〇%程度高くなつてゐる。

要するに、多数の子供を支持出来る地域に於ては子供数は少く、所得、生活水準の低い

然つて多数の子供の負擔に耐える力の最も少ない所の貧弱な母舎が不相応に再生産を行つてゐるといふことになる。

現在の出生力の差違の持續は経済的不平等を強むるものであり、このことは出生力の低い農業地域から継続的に移民を出すことの必要を示すものである。

### 第五章 出生率に影響する社会的諸條件

我々の経験の教ふる所によれば子供の性格及び能力は出生し養育された環境によつて影響される。それ故に経済状態、職業、教育、知能の異なる人口集団に於ける再生産の差違は、将来の人口の質の上に大きな關係を有ふことになる。

先づ経済的條件と出生力關係について見ると、第一に被放逐家族の出生率が問題になる。調査の結果によれば、救済を受けてゐるものは一般人口よりも高い出生力を有つてゐることに於て一致してゐる。この高出産力の原因の一部は社会的扶助が大衆族と新しく子供が出生、または出生する豫定のものに與へられる傾向があるといふことにある。しかし貧困と高出産力の間には一般的關係があるものと思はれる。

家賃との關係に於て出生率を見るに、家賃というものは經濟狀態の概して満足な指標と考へるものであるが、出生率は低家賃の地域に於て高く、高い家賃の地域では低いことは一九三〇年に全シカゴ市について行はれた調査の結果が之を明白に証明している。即ちシカゴ市の出生率は人口千につき、六四であるが、三〇ドル以下の家賃の地域では、それは一九二七であり、家賃七五ドル以上の地域に於ては一、三となつてゐる。この關係はアメリカ人は白人、外國生れ白人、黒人についても見られる。

次は職業別の出生力の差違の問題であるが、一九三〇年以後四つの地區について行はれた最近の調査の結果によれば、所謂高級なる職業集團の出生率は労働階級よりも低いことが示されてゐる。夫の職業を(一)専門的職業(二)商業(三)熟練労働者(四)不熟練労働者に分つて見ると出生力(一四五歳以下の妻一〇〇人当り出生兒數)は四地區共職業の種類とは逆の順位に、即ち不熟練労働者が最も高く、専門的職業が最も低くなつてゐる。しかしながら、同一所得水準に於ける出生力の職業的差違に關する、若干の地域に於ける調査の結果によれば、出生力の職業的差違は經濟狀態の差違にのみ歸することの出来ないことを示してゐる。

る。

口はマナ及びオスホシの人口の方學十一一三三四年一から職業別純再生産率を算出すれば次表の如くである。

非農業平均	二〇四
専門的職業	二七六
商業及書記的職業	二八五
熟練労働者	二〇六
半熟練労働者	二〇三
不熟練労働者	一七七
農業	一三二

次に職業と市町村人口階級別の出産力について見るに、先づ農村内郷に於ける職業別出生力（四五歳以下の妻一口口人に対する出生児数）は農業労働者が最も高く、之に次いで借地人、農地所有者、不熟練労働者、熟練労働者、商業者、専門的職業の順に次第に低下

している。

同一職業について、人口階級別にその出産力の差違を見ると、専門的職業、商業者、熟練労働者、不熟練労働者の何れに於ても、人口階級の大きくなるに従ひその出産力は低下している。以上の如く各職業の出産力は社会の大きさか大とちるに伴ひ減少するが、しかし各職の出産力の相対的關係は一定で、不熟練労働者は常に専門的職業よりも高い出産力を有つていたのである。

出産力の相違に關して大衆族と無子家族の頻度の差違が考慮されなければならぬが、四〇―四九歳の妻にして無子のもの、割合は都市に於て一六%なるに對し農村に於ては僅かに九%である。無子家族の頻度を職業別に見れば、最も割合の高いのは専門的職業であり、之に次いで商業者、熟練労働者、不熟練労働者、農地所有者、借地人、農業労働者の順でその割合は減少している。尤も無子家族の頻度の差違は次の多子家族に於けるよりも遙かに軽微ではある。

多子家族即ち四〇―四九歳の妻にして五人以上の子供あるもの、割合は、都市に於て一

七多であるが、農村に於ては三九多と大きな開きがある。之を職業別に見ると、多子家族の割合の最も高いのは農業労働者で、之に次いで借地人、農地所有者、不熟練労働者、熟練労働者、商業者、専門的職業と次第に其の割合は減少してゐる。左は農業労働者に於ける割合は五〇多、専門的職業に於けるものは一〇多と両者の開きは極めて大である。

差別出産力に關して、妻の婚姻年令の差違が問題となるが、一九一〇年の都鄙別の婚姻年令（モード）は都市に於て二〇、五歳、田舎では約一九歳と約一歳餘の差違が見られる。妻の婚姻年令と夫の職業別に見ると、差違は甚だしく、専門的職業が最も高く二三、五歳で、之に次いで商業、農地所有者、熟練労働者、借地人、不熟練労働者、農業労働者の順で次第に低下し、農業労働者に於ては約一八歳と、専門的職業との差違は非常に大きい。しかしながら職業別出産力の差違を、婚姻年令のみに歸することは不可能であつて、このことは婚姻年令階級別職業別出産力に關する調査結果に示されてゐる。

以上職業と出産力について述べたのであるが、その内で強調すべき点は

(一) 全農業人口は人口の置代に必要であるよりも六〇多以上も多く出生を供給して居り、

しかも農業的に恵まれない地方の出産力が高い。また農業者の内でも農業労働者が最も高く、借地人が次に次ぎ、農地所有者が最も低いこと。

(二) 非農業人口はやつと自己置代が出来るのであるが、都市の出産力には着しい内部的差違があり、専門的職業が最低で、不熟練労働者が最高である。一九二八年に於て専門的職業及び商業者の再生産率は人口置代に對して一五〇〇〇を不足している。

(三) 都市の供給生活者の低い出産力の一部は晩婚の結果であるが、他の因子として、若い夫婦に於ける出生調節が考へらる。

次の問題は教育程度と出産力との關係についてであるが、人口置代に於ては無学及び殆ど教育を受けない者は一般に高い出産力をもっている。しかし教育と出産力との相互的關係はそれ程嚴密なものではない。教育の或る水準に達した後には、それ以上の教育は他の社会的要因が一定である場合には殆ど影響しない。教育と再生産の問題は結婚出産率と結婚率の見地から考察せねばならぬ。結婚出産率は一般に文盲が教育を受けたものより高く、ハイスクールはハイモンスクールに於て高

い。しかしハイスクールとカレッジの差は少い。

次は知能と出生力との関係であるが、これは知能に対する環境と遺傳の相對的役割の問題は別として、人口の置代に對し重要な意味をもつものである。子供の知能的發達に及ぼす家庭的環境の影響は非常に重要である。

レンツの調査の結果によれば、子供の知能指數の高まるにつれて家族の子供數が減少してゐることが極めて明かに示されてゐる。即ち知能指數一五〇以上の子供の家庭の子數は三二人であるに對し、指數六〇以下の子供の家庭の子數は約五五人で兩者に於ける差は極めて著しい。しかしこのレンツの資料は非常に異つた地域から集められてゐるから、このような極端な差違は恐らく一部分は地方的、人種的、社会的な因子によつて影響されてゐるものと思はれる。

またチャップマン等のメリテン及びコホクテイカットに於ける調査の結果によれば二子家族の子供の知能指數は一〇八であるに對し五子及び六子家族の子供の知能指數は一〇六に過ぎないことが示されてゐる。しかしこの違ひは恐らく出生地の差違によるものと思は



此る。

五六

一方ウエルモントに於けるコネラト及びマインズの調査報告書は出生兒數と知能との關係を否定している。

要するに知能と出生力との關係の多くは文化的條件と結合してゐるものと思はれる。我々は既に出生率は、より大なる教育を必要とし、より多くの所得を齎す職業に於て低く、恵まれないものに於て高いことを指摘した。若し他のファクターが一定の場合に知能が家族の大きさに關係があるかないかに関する証據は決定的でない。しかし、とにかく文化力知能的に發達の後小た子供は發達したものよりも、より大なる家族から出てゐるといふ一般的な傾向が見られ、この傾向は社会的に重要な意義を有つものである。

出生力の集團的差違については生物学的要因を強調することが最近まで廣く行はれてゐた。勿論これを無視することは出来ぬが、最近の研究は家族制限が主たる重要性を有するものと認めてゐる。パールハーシー(一九三一年)が調査した奴によると結婚後家族制限の努力をした白人の女の割合は極會で三分の一、中流上流で四分の三以上となつて居り、

(二)最も知的に、また常時家族制限を行つてゐる女は、かゝる努力をくまないものに比して妊娠率は五〇―七〇%低く、(三)同じ方法によつて家族制限を行つた女は経済状態に關係なく同程度の妊娠率を有つていた。このパールの資料及び其の他の資料は家族の大小の自発的制限こそ人口変動の趨勢と差違の主たる要因であることを示唆している。

出生を制限するために採られる手段の背後には複雑な文化的要因があり、それがあつた集團としてかゝる方法を採らしめるのである。強まりつゝある都市化は家族に対する態度の変化を随伴し、そして小家族が断然都市的現象となつてゐるか、之は都市的生活程度、ある集團の結婚延期、家庭外への婦人の就職、都市家族生活の社会的経済的結合の強化等と密接に結びついてゐる。ある集團に於ける小家族の一般化そのものか、二人或は三人の子供で十分であるという態度の定型化を通じて、家族の大小の規範を定むるに役立つであらう。

教育の機會の改善、貧困なる階級又は地域に於ける生活程度の改善は更に一般的に家族制限と、階級間の出生率の不均等の漸次的消滅を伴うであらう。

他方都市地域の時權階級の低出生率を相当程度増加せしむる如き力が現在作用している  
証據は殆どない。これらの階級に於ける再生産が相当程度増加することは、恐らく經濟社  
會關係の大変革、社會哲學、將來への見透、利害關係の變化にかゝっている。

## 第八章 社會の發達と教育

アメリカ人は長い間彼等の教育組織をデモクラシーを有效に働かせるための手段の一つ  
と見做していた。アメリカの教育の傳統に於ては個人に利益を興えるところが教育の  
唯一の機能ではなく、それはまた自由を守る手段であり、代表的な政治機關であると思  
はれている。デモクラシーの成功は市民が社會經濟制度の働きを批判的に理解することに  
依存しており、社會問題の公平な分析をするに必要と程度の社會的知性を養ふことが必要  
であると信ぜられていた。かくの如くアメリカ諸州が公共的な教育の組織を作り、それを  
維持しているのは、單に個人に利益を興えろのみでなく、それはまた公共政策及び一般  
福祉を増進する如きもの、決定に賢明に参加する準備となる如き一種の公民教育を興えろ

に在る。

しからばかかる教育の目標が達せられていくかというに、アメリカの教育が多くの長に於て、市民に十分な訓練を與えるに失敗しているというのが実状である。

即ち教育の個性的、個人的價値が強調され過ぎ、社会的理解が閑等に付されてくることである。更に一つの重大な問題はアメリカの学校組織が教育の機會の公平を與え得なかつたということである。アメリカの如く地域廣大にして、また経済的、文化的な型に於て著しい地方差のある處では教育機會の絶対的公平は期待出来ないが、それとしても現在に於ける機會の不平等は少くなく、アメリカのデモクラシイ制度の全機構に脅威となりつゝある。こゝに於て我々は教育の利益を全国の子供に更に均一に擴張する何等かの手段を察見しなげればならない。しかしそれは單なる組織の擴張では不十分であつて、教育が一人一人の生徒に、彼の特別の必要に合致し、又彼の興味を刺戟する如き經驗を與える如く組織されなければならぬ。

子供が農場で父を助けるとか、或は小さな工場や店で徒弟生活をするという機會は長い

間接のら此で表しているか。

こうした生活は経済的には生産的であり、また教育的であつた。

しかしながら大都市に於ける人口集中、工業過程の特殊化、標準化の結果として青年は更に  
詰まつた職業へ就職するが或は形式的な教育を致せるか或は急墮の三つの何れか一つを選  
ばなければならぬといふ事情にある。従つて最近数年間就職は急激に減少する傾向にある  
から、結局形式的教育が急墮かの何れかを送はざるを得ない。

先づ青年の雇傭の減少といふ点について見ると、一九世紀に於ける工業の発展に伴ひ、  
少年少女のうち雇傭されるもの割合は次第に上昇した。如がこの割合は一九一〇年以後  
急速に減少している。例へば一六才の雇傭率は一九三〇年から一九三〇年の間に四〇%か  
ら三五%へと減少し、また一七才のものについては同期間に五〇%から三九%へと減少し  
ている。一八―一九才のものについては六〇%から五五%へと減少を示している。

かゝる現象の第一の原因はヒエーミングである。第二は大人に対して扶養される子供の  
数が減少したことである。例へば一〇〇〇人の大人に対する一八才未満の子供の数は一  
八五〇年には一〇五〇人であつたが、一九三〇年には六〇〇人へと減少している。

のため社会的負擔は減少し、就職延期、教育機會の増加という結果を達せられた。第三は機械の導入の結果子供や青年の労働の必要を減じ一時に労働過剰を来したことである。第四は近代経済生活の複雑性に基つて長く教育を続けざる事が利益と考へられたことである。

二以上の事情の結果少年労働立法や義務教育制が促進され、西教育上の便宜も大きくなつた。

以上の結果としてアメリカの教育組織は大いに拡張された。小学校、中学校、専門学校、大学への入学者を増加せしめた社会的変化はまた成人教育の分野の拡張をももたらした。かくの如くして教育組織は大いに拡張されたが不幸にして教育の機會は量的負的に地方によつて非常な差違が見られる。としてこの不平等は人口の再生産、人口移動の趨勢に關聯して見ると、非常に重要な人口問題を提示することになる。

人口増加との關聯に於て教育の問題を眺むるに、再生産率に於ける地域的差違は、成人人口及び經濟資源に対する子供の人口の割合の甚だしい不均衡を惹起せしむる。

生産年齢階級の大人に對する小学校、中学校生徒の割合を地方別に見るに、大表の如くである。(二〇一六四才大人一〇〇〇人に対する子供数)

北東地方	二九五	一一五	四二〇
中部地方	二九七	一二六	四二三
北西地方	三五〇	一四六	四九六
南東地方	四二六	一七七	六〇三
南西地方	三八〇	一五七	五三七
極西地方	二三六	一四四	三三六

この關係を市町村人口階級別に見ると、差違は一層甚だしく、学齡の子供の大人に對する割合は人口階級の小さくなる程増加するといふ關係が存する。要するに学齡の子供の負担を負つてゐるのは農村特に農業人口といふことになる。

次に所得との關係に於て子供の人口の割合を見ると、一九三〇年に於いて五十一七才

口と國民所得の割合を地方別に比較すれば次表の如くである。

	子供人口割合	國民所得の割合
北東地方	二九・六六	四二・九三
中部地方	二六・〇六	二八・三八
北西地方	六二・六	四九・五九
南東地方	二四・四一	一〇・〇一
南西地方	八一・三	五二・二
極西地方	五四・八	八・八七
身	一〇・〇〇	一〇・〇〇

以上の如く子供の人口の重荷の大きい地方と所得乃至生活水準の低い地域とは一致を示しているのである。所得に於ける以上の如き地域的不均衡は必然的に教育機会と学校の能率の着しい地域的差違、市町村人口階級別差違を來さざるを得ない。

教育機会の差違は次の三つの指標によつて統括される。第一は教員の訓練の差違である。



田舎の学校の教員は町や都市の教員に比べて訓練が不足している。アメリカ全体<sup>その</sup>について見れば、市町村の人口階級の小さくなる程教員の訓練即ちその卒業學歷は低下していることが観察される。

教育機会<sup>の</sup>の差違を示す第二の指標は通学率の差違である。一九三〇年の国勢調査によつて見ると、一九二九年の九月から一九三〇年の四月の間は五十一才の若て学校に通学したものの割合は次表の如くである。

北東地方	八七
中部地方	八八
北西地方	八七
南東地方	七六
南西地方	七五
極西地方	八八

また一四一七才人口の内公私の高等学校に通学しているもの、割合は次表の如く地方によつて非常な差違がある。州の間の差違はまた極めて著しい。

極西地方	七・五%
北西地方	六・五
中部地方	五・九
北東地方	五・二
南西地方	五・〇
南東地方	三・四

教育機会の差違を示す第三の指標は生徒一人当りの学校経費であるが、生産力が低く、  
 として生徒数の比較的少ない地域に於ては生徒一人当りの支出は多く、之に及し生産力高し  
 生徒数の比較的多い地域では支出は少くなっている。例へば一九三〇年のアラバマの再生  
 産率は一四一であり、生徒当りの支出は三七九一ドルであるが、一方ニューヨークに於て  
 は再生産率は〇・八四、支出は一四七・八四ドルとなつて居る。この如き不均衡は人口問題上  
 重大な考慮を要する問題である。

次は人口移動との關係に於ける教育が問題となる。

合衆國各地に於ける再生産率及び經濟的機会の大きな差違を考へると將來相当量の人口移動が豫期される。そして農村から都市への人口移動が主流をなすものと思はれる。一九二〇―三〇年に農村から六〇〇萬の移動があつた。如てアメリカでは教育は普通全く地方的な事項と見做されてゐるが、しかし今日この政策が頓陥を有することは明白である。人口移動の度合に應じて或る地方の文化的知的水準は必然に他地域の發展の上に影響するのである。そこで將來人口移動の源をなす如の地域の青年に対して與えらるる教育的文化的機会が國民的水準よりも著しく低いということは大きな問題である。

かゝる見地からアメリカの農村青年の大部分に對し教育の機会を擴張するばかりでなく、斯や都市に住むものと故郷に残るもの、双方の知的必要に適合した農村教育の再建が必要になる。

次に職業の傾向との關係に於て教育の問題を見ると、國民經濟の繁榮及び個人並にその家族の生活上の満足という点から云つて適當な訓練を経た人々が各種の職業の間に適正に配置されるということに極めて重要なることである。これを旨としけるといふことはアメリカ

の教育組織の主たる社会的責任である。しかして人口の職業機会へのより適正な調整ということも職業の趨勢と変化しつゝ、ある職業の注意深き分析に基かなければならぬ。そこで主たる職業の趨勢如何が問題となるが、そもそも職業への機会が技術の進歩、消費慣習の变化、購買力の増減、物價賃金の変動の如き諸要因によつて突然变化するものであり、現に職業の種類は急速に变化しつゝ、あるのである。

既に述べた通り原始産業について見れば、その被雇者数の割合は一八八〇年以來漸然減少してゐる。機械工業、製造工業のそれは同期間に僅かに一〇%増加してゐるに過ぎず、一九三〇―三〇年をとつて見ればそれは二物の減少とさへなつてゐる。以上三つのものに対してサーカイス的産業は漸然増加し、その中でも特に商業、運輸通信、書記的職業の増加は著しい。これが最近の職業的傾向に見られる大きな特徴である。こうした職業の種類の変化には、之に通じた職業教育の型が採用されなければならぬ。

そこで特殊技能の訓練に対する適応のための教育が問題となつて来る。大多數の労働者にとつて、極端な労働の分化は技術の習得に必要な時間を甚だしく減少させた。そこで直

代的労働者は仕事から仕事へ、職業から職業へ、工業から工業への職業移動六八に対して常に準備されていなければならぬ。そこで今日の労働者に対しては訓練と共に適応力を有させるということが重要になつて来る。

こうした事情に於いて学校が多数の生徒に個別的な商賣を教えた上、狭い専門化に固執することは誤りである。労働者の世界は複雑な社会関係であり、労働者は健全な個性、知性と共に時々々の社会問題、経済問題の理解を必要とする。こうした資質を養ふことは教育の大きな使命である。

更に職業的調整の問題は機械技術的变化に伴つて、新しい職業を求めんとする高齢労働者にとって特に重大であり、今後いよいよ重大となるであらう。何者人口の年齢構成の变化に基づいて高齢労働者の割合は必然的に増加するからである。之等の労働者のため職業教育と指導をなすことは絶対に必要である。

次は教育費負担の不均衡の問題であるが、そもそもアメリカに於ては学校の維持は全く地方又は州の關係事項と見做されてゐるが、この傳統的政策は多くの理由から特に現今の

人口趨勢から問題とされるべきはならぬ。

農村及び非農村人口に於ける子供一人当りの所得は地域的に大きな差違がある。学令（

五—一七才）の子供の數で測つた知の全家族の所得はアメリカの一六の州に於て三〇〇〇

ドル以上であるが他の一一の州に於ては一五〇〇ドル以下に過ぎない。之を農業人口につ

いて見れば北米地方は一三二六ドルであるが対し南米地方は僅かに四七四ドルに過ぎない

。また農業人口は國民所得の七〇%を得ているが、一方農業人口は全國の子供の三一%の教

育の責任を負つてゐるといふことは、その負担の過重なることをよく示してゐる。

次に子供一人当りの税源の地方的差違も地方的に大きな開きがある。勿論税源がすべて

教育に費せられる訳では勿論ないが、しかしそのことは教育を支拂する相対的能力の差違を

示すものとして重要な意味がある。

經濟資源と教育費との關係から見ても、大なる經濟資源をもつた州は大体に於て比較的

容易に、しかも十分に學校の維持を行つてゐるが、資源の乏しい州は財政的支拂に於て

十分でなく、しかもより大なる努力を拂つてゐるといふ實狀である。

以上の如く教育維持のための重荷は地域的に大きな差違があるのであるが、教育に於けるアメリカの傳統の根本は公立学校は機會の平等を維持するための道具として役立つべしということである。アメリカの若い人々に與えられてゐる教育機會の不平等は、この目的が實際に達せられてゐる事を疑はしむるものである。アメリカの教育組織が眞に民主主義的であるかたには子供の養育の重荷の最大なる州に於て、また經濟的資源が最も限られてゐる州に於て、子供に十分な教育を與えるために何等かの方法が見出されなければならぬ。そしてその方法は聯邦政府の教育への援助の増加を以て外にない。